

2016年7月8日、第8期人民権力全国議会第7回通常議会におけるマリーノ・ムリージョ・ホルヘ閣僚評議会副議長の発言要旨 2016年7月9日付「グランマ」紙より。

昨年12月から外貨準備がひっ迫してきた。理由は、輸出による収入の下落と輸入原油の減少であり。そこで、緊迫した経済状況となり、一連の緊急の措置を取らなければならなかった。上半期GDPは、1%成長で、下半期は困難に直面するであろう。

問題は、外貨の支払い能力である。第一に外貨支払いを抑制しなければならない。外貨決済を減少させることだが、上半期すでに一部を実施した。当然同じことを下半期にも行わなければならない。



もう一つは、国の将来の債務を支払うことができるように、融資を注意して受けなければならないことである。

5月に計画で予定されていた融資による契約の大部分が実行されなかった。この措置は必ずしも下半期の措置と関係しないが、外貨不足から行われたことである。関係機関は、契約に間に合わないといってきたが、契約をせずに、今後に債務とならないように融資を制限したのである。

もう一つのグループの措置は、今年度下半期のエネルギー消費の調整に関するものである。輸出収入の未達成による外貨不足であり、利用できる原油の不足である。予定通りのすべての原油がわが国に到着しなかったからである。したがって、それらが、下半期に直面しなければならない二つの困難である。この二つの困難から三つの対策が打ち出された。即ち、外貨決済の抑制、借金を作らない、石油消費の節約である。輸出の未達成、石油の供給不足という2つの困難が下半期も続く。従い、現金支払いを削減し、借金買をしない、エネルギー消費を調整する。

二つの大きな困難がある。必要なすべての物資を輸入する支払い能力と消費石油の準備量である。輸入する経済能力とエネルギー消費は均衡されなければならない。

第三の点は、石油消費の問題である。問題にしているのは、全原油量7,862,000トンであり、下半期は、369,000トン=9.4%節約しなければならない。これは電気消費を述べているのではない。この396,000トンは、上半期に実行されなかった活動分が含まれている。ここに

は、上半期に別の理由から達成できなかった組織分も含まれる。

例えば、アンティヤーナ製鉄所で、今年は技術的な問題から生産目標を達成できていない。さらに 1 万トンの鉄鋼を輸入しなければならない。従って、消費指数により石油消費を削減するために、生産しない鉄鋼の量に相当する石油の消費量は工場には与えないと考えられている。

もう一つの消費は、電気消費である。計画では電気消費総量は、年間 15,310GWT である。節約しなければならない量は、全体で 786GWT=6% である。すべての機関が 50% 消費を削減しなければならないという解釈が広まっているが、正確にはそうではない。経済全体で 6% 削減することであるが、キューバの電気消費の 60%、8,828GWT は、住宅用であり、これに影響させることはできない。したがって、残り 40% を対象とする。

この 40% には観光、ニッケル産業、輸出産業が含まれており、これらは消費の 12% を占める。これらには影響させられない。従って、残りの現在の 28% の消費を対象にする (28% に相当する 4,286GWT を消費している組織が、786GWT 節電する計算となる)。その他街灯などがあるが、これらは下半期 50% 削減する。だから、全体に 50% 削減ということではない。

輸出用の産業は、外貨を生むので電気の削減はしない。食料は輸入を優先し、国内生産を推進する。建設資材の生産も優先する。このために計画を変更することなく、合理的、効率的に生産する。

現在のところ、電気供給は 25~26% 減少している。

賃金の支払いを実施する原則を厳密に適用する。労働省決議 17 号、そのもとになっている決議第 6 号は、成果主義による賃金制度である。あつてはならないのは、生産もしないのに、同じ賃金を払うことである。そうすると国内の財政均衡は崩れる。生産に裏付けられた賃金支払いでないといけない。

国内で生産できるものは輸入しない。輸入を代替する。食料産業へのミルクの供給は国内の農業により超過達成されている。これは粉ミルクの輸入を削減することになる。計画では 53,000 トンの粉ミルクを輸入することになっている。しかし、すでに計画で言われている 600 万トン以上供給されている。牛乳は、計画を上回り 3,200 万トン供給されている。これは粉ミルク 3,200 トンに相当する。自動的に粉ミルクの輸入を減らさなければならないのである。

外貨は、主要な活動である資材の輸入に向けられなければならない。こうした困難には三つの問題がある。つまり、外貨準備量、借款の利用の能力、エネルギー消費の削減である。

効果的な外貨準備量はどの程度なのか。われわれは、GDP の 2% の経済成長目標を達成するための輸入計画は、144 億 1,600 万ペソであった。調整して、それは 119 億 7,300 万ペソとなる。しかし貿易の面からは、世界市場の価格が少し下がり、例えば食料品の価格が少



し下がり、144 億ペソの代わりに 119 億ペソとなっているのである。しかし、同じ金額で少し多くの量を買える。130 億ペソが輸入となる。そこに余裕がある。GDP に占める輸入係数、0.1642 という係数を維持しているからである。

今日の経済では、今年 1 月 1 日と 4 月末日を比較すると、予定していた以上の 12 億 9,700 万ペソの在庫が生じている。なぜか。昨年は、輸入された一定の品物が最終四半期に到着し、今年の在庫となったからである。即ち、在庫効率のテーマにおいて、現在生じている困難に対処することができる多くの備蓄在庫があるのである。あらゆるところで備蓄在庫を点検しよう。

国内の財政の均衡を図らなければならない。小売の商品の流通が少し減るであろうが、経済活動の水準が下がるので、企業制度のもとでの賃金は生産の水準に合わせられことになるだろう。

使われなかった経費は、帳簿においては、全生産からその経費を引く、また価値は、想像上、一定の付加価値が作られる。というのは、資材経費が少なくなっており、賃金に転換することはできないからである。このことは、すべての組織で大変注意深く行われている。しかし、われわれが警告しているのは、経済の困難な中で行われる新たな活動水準に従って賃金を取得するということである。

貨物輸送に関しては、活動水準が下がるので、調整が行われる。

投資に関しては、投資計画は、17%未達成となる。17%未達成でも、今年の実施予定投資は 65 億 1,000 万ペソである。これは、昨年度よりも大きな数字である。計画を中断した投資もある。融資を得なかった投資は、中断している。契約を行わず、借金も発生していない。

戦略的投資は17%減少するが、投資される65億1,000万ペソのうち、45億3,500万ペソは、投資は保証されている。観光は、13億2,800万ペソ、再生可能エネルギーの開発は、1億4,200万ペソが長期借款で保証されている。

重要な考えは、17%投資が行われなくとも、65億1,000万ペソ投資が行われ、その内45億3,500万ペソは、国の発展計画に関わるものだけということである。

現在、投資の回収を考え、短期の投資は止めて、中長期の経済計画の資金をどう調達するか検討しているところである。

雇用と賃金の問題。企業制度にもとづく賃金は、平均賃金は計画よりも低くなると推測される。企業制度においては、活動の水準の影響を受けるので、生産に応じて賃金を取得するからである。賃金の経費と付加価値の概念を適用すると、34セント必要とする計画において、33.86セントかかると推計している。従って、管理指数の達成及び支払い制度の制限指数から、企業制度の平均賃金が、やや減少するであろう。

このことを理解することが重要である。というのは賃金支払いの制度には、管理指数と制限指数があるからである。

もし現在われわれが賃金を受け取るなら、全員が計画に合わせことになる。以前は1億ペソ販売し、700ペソ受け取っていたが、今は資材が不足し1億ペソ販売せずに8,000万ペソ販売したなら引き続き700ペソ受け取ることができない。生産の裏付けがないからである。われわれがしなければならないことは、生産の裏付けがなくインフレが起きたり、国の市場でものが供給されないことを避けることである。いずれにせよ、長期的には、この賃金の購買力が失われ、キューバ・ペソの購買能力を増加して価格を引き下げた政策に反するものとなるだろう。

これは、成果主義制度による賃金支払いの常識である。生産の裏付けのない賃金支払いが行われないう管理しなければならない。

食料の問題。本年度計画している食料は輸入する。世界で食料の価格が下落する傾向があるからである。たとえば、鶏肉は計画と同じトン当たり1,200ドルであったが、契約したときは、1,000ドル以下であった。

詳細を繰り返さないが、いくつかの食料品は、国際市場で値下げされた。それにより1億9,300万ドル、ほとんど2億ドル近く余裕ができ、より多くの食料を輸入している。常に同

じことが起きているのは、いろいろな理由から食料の国内生産が減少していることである。例えば豆は、3万3,000トン少なかった。トウモロコシは、家畜用の飼料となるが50,000トン不足、エンドウ豆は25,000トン減産だった。

一方で、食料の輸入価格が下がり、支払いが減り、他方で国内の食料生産が減産したため、5,000万ペソ支払わなければならない。

キューバ・ペソの購買力を増大する措置に関して、価格が値下げされペソの購買力が増えた。それで多くの食料を買うことができるようになった。そのため、25,000トンのコメ、32,000トンのえんどう豆、82,000トンの鶏肉、36,000トンの食用油、3,800トンの粉ミルクが追加して輸入された。追加食料品はすでに契約され、支払いが行われている。

今年の第一四半期には、昨年の同期と比較して価格の効果で、毎日61トン食用油を販売していたが、現在では133トン、鶏肉は77トン販売していたが269トン販売している、粉ミルクはさほど増えなかった、コメは205トン販売していたが、293トン販売している。それらを市場で保証しなければならない。そうしないと買い占め屋が買い占め、販売し、値下げの効果が失われるからである。

時間が経過するにつれて、供給が安定するにつれて、毎日の販売量は次第に減少した。しかし、国が供給し安定している。下半期もこの同じテーマに対処しなければならない。

閣僚評議会において閣僚、企業上級機関（OSDE）総裁は、基本的には電気消費の制限は、住民サービスに影響を与えると提起した。私は、総電氣量を示し、住宅地域の消費の8,800GWTは保証されると述べた。

首都は、1日110万人の輸送するために、ディーゼルの若干の増量を要求しており、例外として検討している。また病院の電氣も重要である。病院の電氣は、何よりも重要である。

各組織に行った制限は、極めて合理的なものである。ラム酒の生産工場は、100万ドルの外貨の単位で追加の要求をしてきた。ラム酒の観光での需要は、上半期増え、下半期も増えているからである。各組織ごとに、相談をしているところである。

結論を述べると、今月は50%の燃料しかなく、すべてに燃料を50%削減するとの大きな混同があった。すでに述べたように、電氣は全体で6%の削減であり、100%現在の消費を保証しなければならないところもあるので、消費の28%を占める組織に削減をしなければならない。7月当初消費の50%の削減を命じたところもあった。というのは、7月の燃料は6

月末に供給されるからである。28日に県の行政委員会に、すべての検討が終わるまで50%供給するように連絡した。検討が終わったのち7月にそれぞれの相当分を連絡した。この二番目の書簡はすでにすべての閣僚とOSDE 総裁、県行政委員会委員長に発送されている。従って、50%削減ではない。一般には電気消費の28%の対象者が削減対象である。

下半期の経済の困難を話している現在、他方では経済モデルの性格規定と長期発展計画が討議されている。現在、困難があるとき、なぜ未来を考えるのかという人もある。全く逆で、現在こそモデルの刷新と何が経済の基軸と戦略部門であるか、何に外貨準備を優先させるかという問題においてわれわれが前進しなければならないときなのである。投資を17%削減するというのではなく、65億1,000万ペソの投資があり、開発計画は裏付けされているのである。

機器類が契約されていない別の投資グループがある。そこには、「中断せよ、再検討しよう」と言っている。しかし、来る数年間の投資では、観光開発計画は保証されており、再生可能エネルギー源計画は保証されている。建設能力の創設計画も保証されている。

結論として、外貨準備の困難は続くであろう。エネルギー保証は困難ゆえ、エネルギーを効率よく消費しなければならない。住民への重要なサービスの保証、国内税制の均衡、キューバ・ペソの購買力の増加の措置は維持され、保証されている。

国の未来の発展に結びついた投資は保証されており、ここで議論したように、予算の観点からは、キューバ経済がかえている備蓄を効率の観点からすべてを最大限検討する必要がある。

訳者註：貿易および国内投資の箇所で使われるペソは1ペソ=1米ドルと換算してお読みこう。

賃金の箇所は、ペソは1米ドル=24ペソである。

(新藤通弘要約)